

福祉分野では、着実に高齢者・障がい者を支える介護サービスの基盤の充実等が図られる一方、管内は全道平均を上回るペースで高齢化が進んでおり、医療との連携強化や介護人材の確保、独居等高齢者世帯への支援が必要なことや、人口減少問題への対応として、少子化対策や子育て支援の推進が喫緊の課題となっています。

また、生活保護受給率は全道の郡部で最も高く、その要因として管内の経済基盤は主に軽種馬や漁業であり就労先が限られているため、雇用が確保されにくいことがあげられる。

障がい者施策では、平成25年度から「障害者総合支援法」が施行され、個々のニーズに基づいた地域生活支援体系の整備などを進めています。また、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」により、障がいのある人もない人もともに地域で暮らすことができるよう、障がい者本人・家族に対するサポートの充実や、地域に暮らす障がいのある方々への理解を深める取組みを進めることとしています。

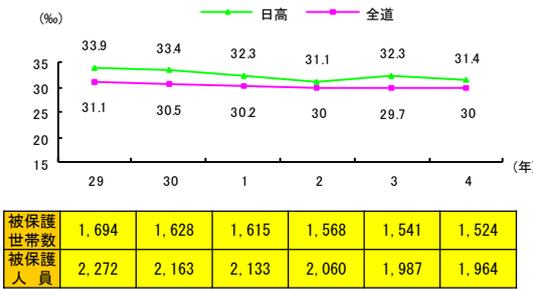
高齢者施策では、平成12年度から開始した介護保険制度が高齢者の介護を支える制度として定着するとともに、必要な介護サービスの基盤の整備が順次進められています。また、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供され、高齢になっても住み慣れた地域で暮らせる様な「地域包括ケア」の理念に基づき、各町でも支援体制の構築や、認知症高齢者やその家族へのサポートを強化する取組みが進められています。

少子化対策や子育て支援については、令和2年から5年間を計画期間とする第四期「北の大地☆子どもの未来づくり北海道計画」に基づき、結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフステージに応じた総合的な少子化対策や、未婚化・晩婚化への対応や子育て支援の充実に努め、結婚や出産を望むすべての人々の希望がかなえられ、健やかに成長にできる地域社会の実現を進めています。

■管内の出生率

H20~H24		合計特殊出生率 (ベース推定値)
道内順位	全国値	1.38
	北海道	1.25
1	えりも町	1.90
4	日高町	1.80
22	新ひだか町	1.62
48	平取町	1.53
69	様似町	1.47
71	新冠町	1.46
122	浦河町	1.33

■保護率の推移



■高齢者等の数

区分	対象者(人)	人口比(%)	備考
管内総人口	60,689	100.0	R5.1.1
65歳以上高齢者	22,004	36.3	R5.1.1
要支援・要介護認定者数	4,465	(※2) 20.1	R3年報
身体障害者	4,431	7.4	R5.1.31
(※1) 知的障害者	1,146	1.8	R5.1.31
被保護人員(被保護世帯数)	1,964 (1,524)	2.97	R4年度平均

(※1)療育手帳所持者 (※2)65歳以上高齢者に占める割合 (社会福祉課調)

■管内社会福祉施設数及び利用等の状況

区分	施設数	定員	利用児者数	備考	
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	135	126	R5.4.1現在
	特別養護老人ホーム	10	546	525	〃
	老人福祉センター	2	-	-	〃
	軽費老人ホーム	2	40	40	〃
	老人デイサービスセンター	21	474	-	〃
	地域包括支援センター	8	-	-	〃
障害者福祉施設	障害者支援施設	7	296	286	〃
児童福祉施設	障害児入所施設	1	10	6	〃
	児童養護施設	1	40	34	〃
	児童自立援助ホーム	0	0	0	〃
	保育所	25	1,058	624	R5.4.1現在(休止を除く)
	認定こども園(幼保連携型)	6	505	419	〃

生活環境

令和3年度における管内のごみ総排出量(一般廃棄物)は21,701トンで、前年度より219トン減少しました。

また、一人あたり一日のごみ排出量は944グラムで、前年度より6グラム増加しています。(全道941グラム(8グラム減少)、全国890グラム(11グラム減少))。

リサイクル率は15.7%で、前年度より0.5%増加しており、全道(23.5%)や全国(19.9%)と比べると、低くなっています。

「北海道循環型社会推進基本計画」に基づき、道民、事業者及び行政の適正な役割分担と連携により、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再利用))とごみの適正処理を推進していきます。



様似町クリーンセンター(様似町)

■令和3年度ごみ処理状況(一般廃棄物) (R5.4.20現在)

区分	ごみ総排出量(t)	中間処理量(t)	最終処分量(t)	資源化量(t)	集団回収量(t)	自家処理量(t)	リサイクル率(%)
日高管内	21,701 (うち直接搬入量)	20,157 (うち直接焼却量)	3,727 (うち直接最終処分量)	3,487 (うち直接資源化量)	696	0	15.7
	5,160	15,953	546	806			
北海道	1,781,315 (うち直接搬入量)	1,521,473 (うち直接焼却量)	283,015 (うち直接最終処分量)	419,070 (うち直接資源化量)	108,636	266	23.5
	210,818	1,078,253	120,308	32,719			

(一般廃棄物処理事業実態調査)